

20220701

令和4年度 地域自治団体調査

《アンケート結果》

地域自治団体調査(令和4年度)におけるアンケート結果

1. 回答数及び回答率

各自治会の活動状況や自治会等が抱える問題・課題などの情報を収集し、今後の活動支援の検討資料とするため、自治会活動等に関するアンケートを実施した。

西宮市内442の単位自治会に調査票を郵送し、回答のあった自治会等は414団体(93.7%)であった。なお、地区別の回答率は下記のとおりである。

◎発送数 442団体 (※調査対象団体458団体－会長不明等による未発送団体16団体)

◎回答数 414団体 ◎回答率 93.7% (令和3年度94.6%)

令和4年度地区別回答率

地区別	発送団体数	回答団体数	回答率
全 市	442 (100%)	414 (100%)	93.7%
本庁地区	173 (39.1%)	164 (39.6%)	94.8%
鳴尾地区	50 (11.3%)	47 (11.4%)	94.0%
瓦木地区	53 (12.0%)	49 (11.8%)	92.5%
甲東地区	93 (21.1%)	86 (20.8%)	92.5%
塩瀬地区	61 (13.8%)	57 (13.8%)	93.4%
山口地区	12 (2.7%)	11 (2.6%)	91.7%

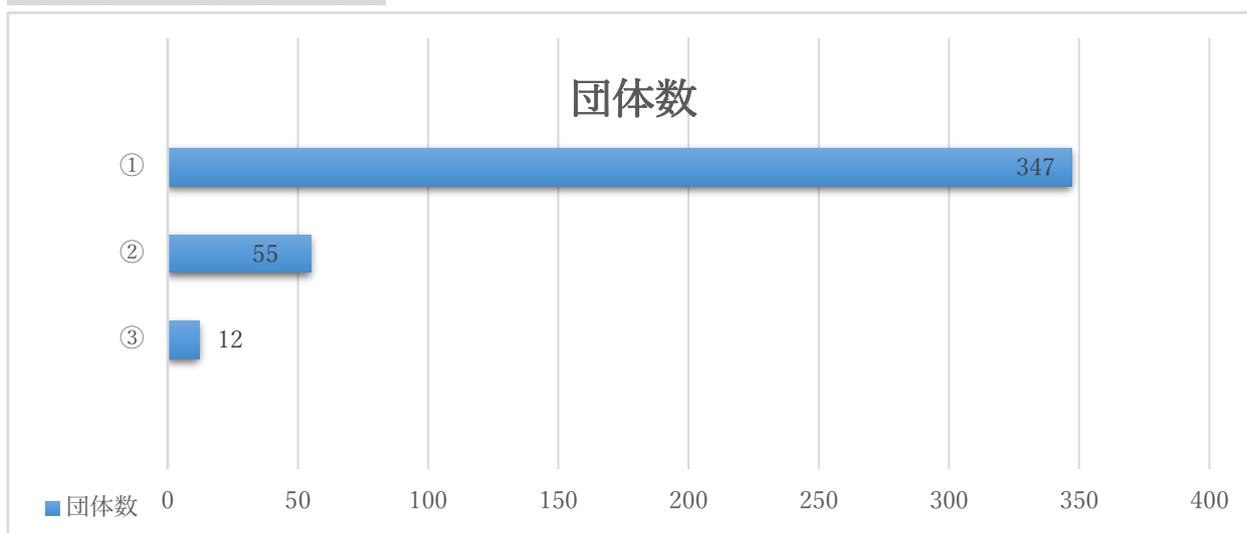
《参 考》 地区別回答率(令和3年度)

地区別	発送団体数	回答団体数	回答率
全 市	443 (100%)	419 (100%)	94.6%
本庁地区	177 (40.0%)	168 (40.1%)	94.9%
鳴尾地区	50 (11.3%)	48 (11.5%)	96.0%
瓦木地区	54 (12.2%)	53 (12.6%)	98.1%
甲東地区	91 (20.5%)	85 (20.3%)	93.4%
塩瀬地区	59 (13.3%)	54 (12.9%)	91.5%
山口地区	12 (2.7%)	11 (2.6%)	91.7%

2. 調査（アンケート）項目

- (1) 令和4年度の会費は？
- (2) コロナにより会費を減額していますか？
- (3) 会費の徴収は？
- (4) 令和3年度に実施した事業は？（複数回答可）
- (5) 令和3年度の事業でコロナにより中止（自粛）した事業は？（複数回答可）
- (6) 会長をはじめ、役員等に対して手当や報酬などを支給していますか？
- (7) 「支給している」と回答された方にお聞きします。支給額は？
- (8) 規約又は会則、細則などで支給について定めていますか？
- (9) 「支給していない」と回答された方にお聞きします。今後、手当や報酬については？
- (10) 貴自治会の区域内で火災が発生し住む所がない被災者（住民）を対象に貴自治会館を「緊急避難施設」として利用することは可能ですか？
- (11) 役員のなり手不足や自治会活動に参加しない等、人材の不足に対して困っていますか？
- (12) 若年層を含め、新たな人材確保を行うために工夫していることは？（複数回答可）

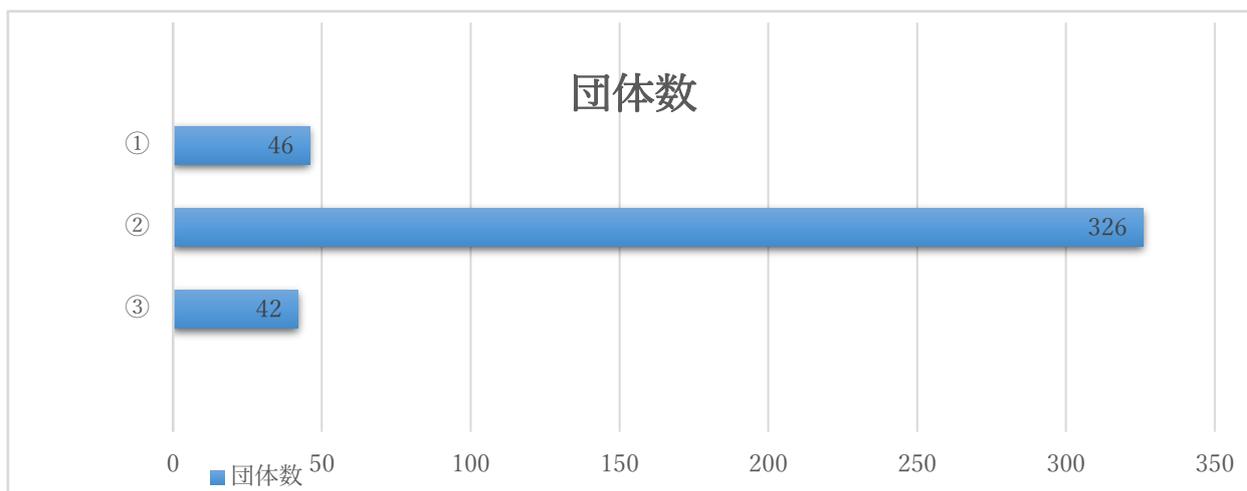
(1) 令和4年度の会費は？



(N=414) ※ () 内は令和3年度

期 間	① 徴収する	② 徴収しない	③ 未記入
団体数	347 (341)	55 (72)	12 (6)
(比率)	83.8%	13.3%	2.9%

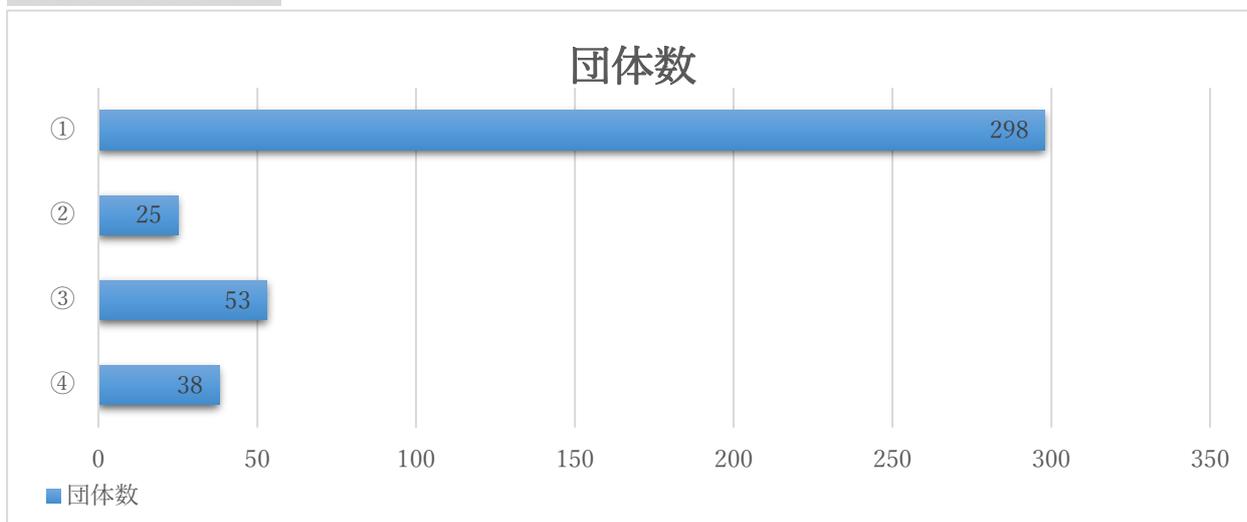
(2) コロナにより会費を減額していますか？



(N=414) ※ () 内は令和3年度

期 間	① 減額している	② 減額していない	③ 未記入
団体数	46 (39)	326 (302)	42 (6)
(比率)	11.1%	78.7%	10.2%

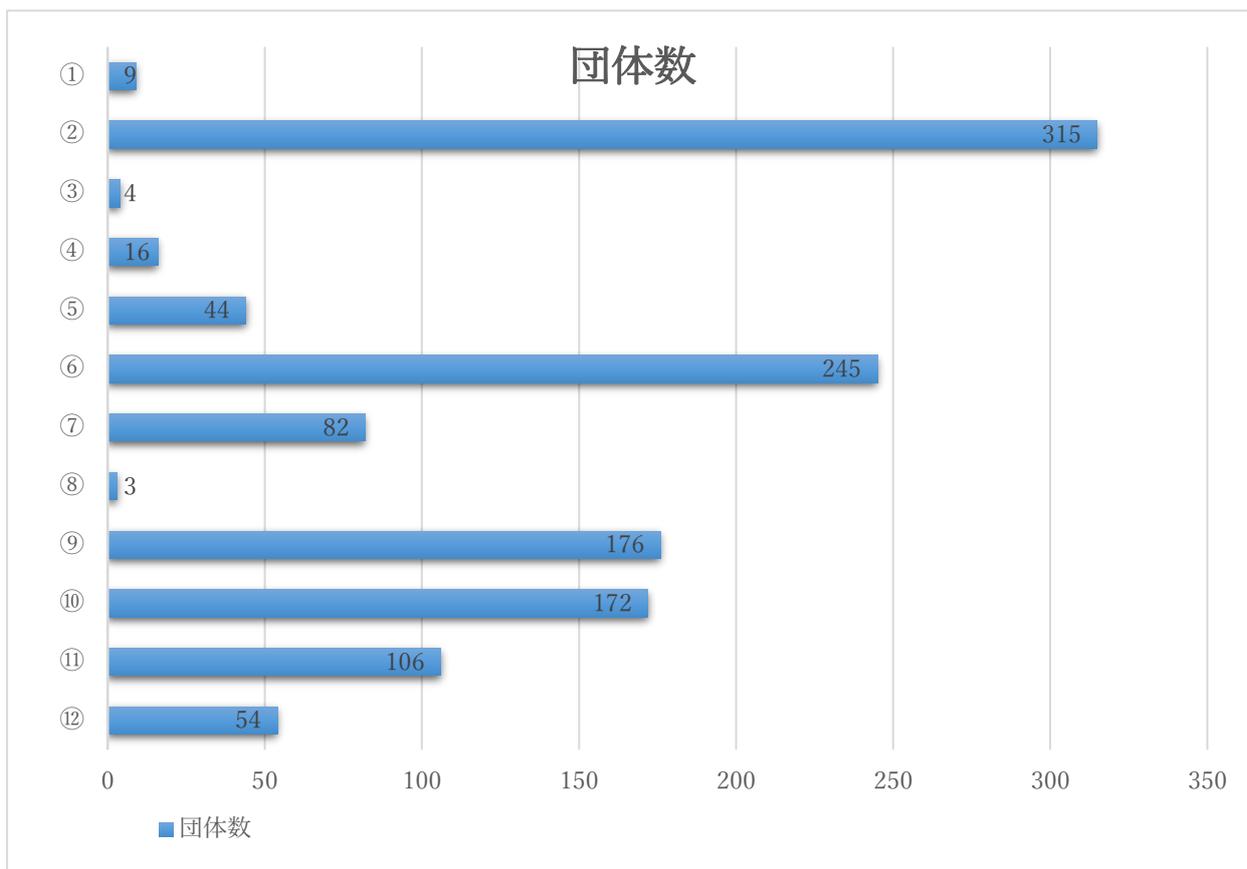
(3) 会費の徴収は？



(N=414) ※ () 内は令和3年度

内 容	① 1年分まとめて	② 毎月	③ その他	④ 未記入
団体数	298 (283)	25 (30)	53 (56)	38 (12)
(比率)	72.0%	6.0%	12.8%	9.2%

(4) 令和3年度に実施した事業は？（複数回答可）



(N=1,226) ※ () 内は令和2年度

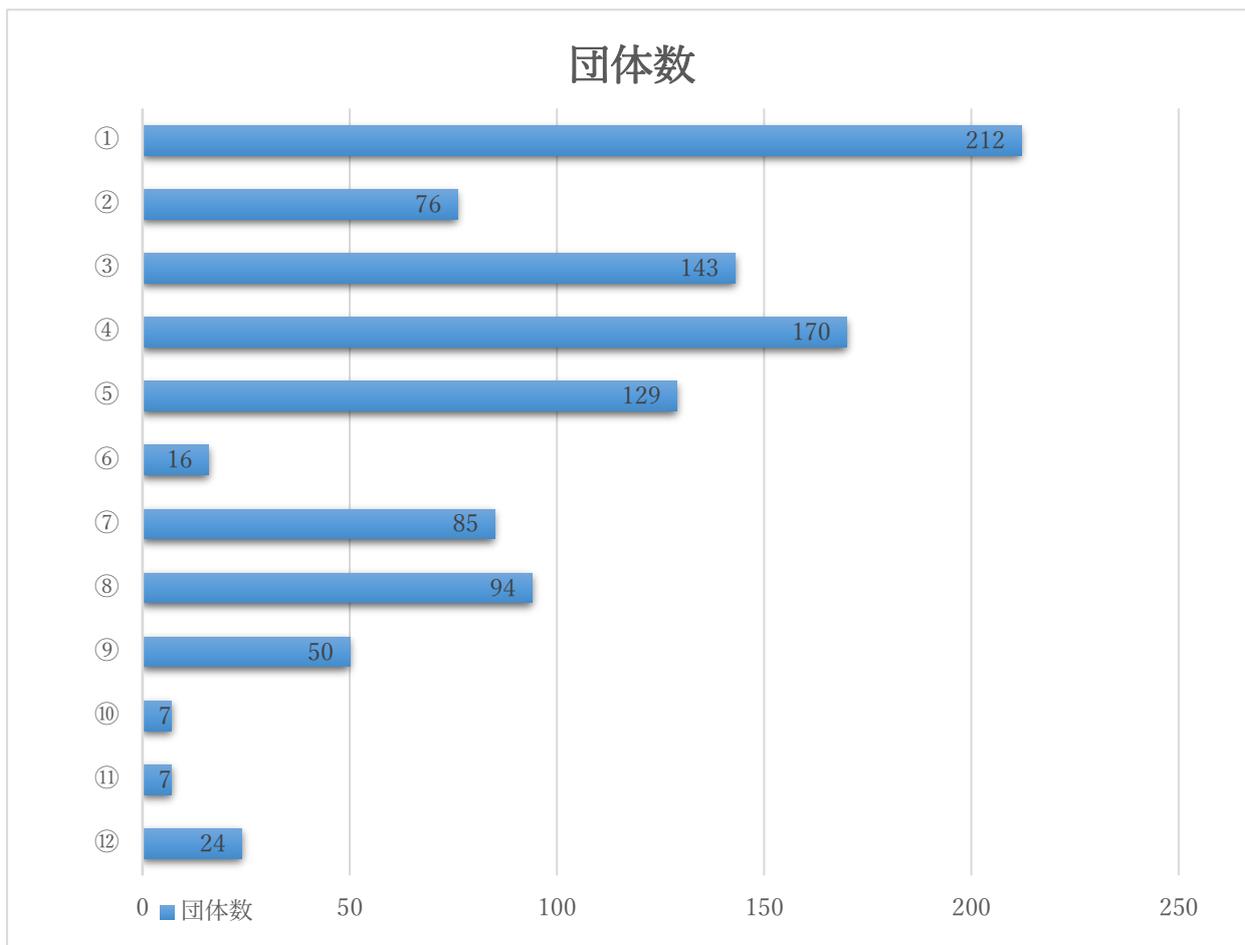
事業名	① 祭り・盆踊り	② 地域清掃	③ 運動会・ソフト ボール大会	④ 親睦旅行・ 懇親会	⑤ 防災訓練	⑥ 共同募金
団体数	9 (9)	315 (233)	4 (4)	16 (12)	44 (35)	245 (232)
(比率)	0.7%	25.7%	0.3%	1.3%	3.6%	20.0%

事業名	⑦ 敬老会	⑧ 餅つき大会	⑨ 年末警戒	⑩ 子どもの見守り	⑪ 高齢者見守り	⑫ その他
団体数	82 (80)	3 (0)	176 (157)	172 (169)	106 (90)	54 (42)
(比率)	6.7%	0.2%	14.4%	14.0%	8.7%	4.4%

その他の回答 (54 団体)

- ・スタンプラリー ・ラジオ体操 ・クリスマス会 ・フリーマーケット ・花苗配布
- ・カラオケ大会 ・地震等の際の安否確認 ・いきいき体操 ・交流会麻雀
- ・グランドゴルフ ・記念品配布 (入学・卒業・敬老) ・収穫祭 ・芋ほり
- ・防災教室 (勉強会) ・花見の会 ・野菜づくり体験 ・干支づくり 等々

(5) 令和3年度事業でコロナにより中止（自粛）した事業は？（複数回答可）



(N=1,013) ※ () 内は令和2年度

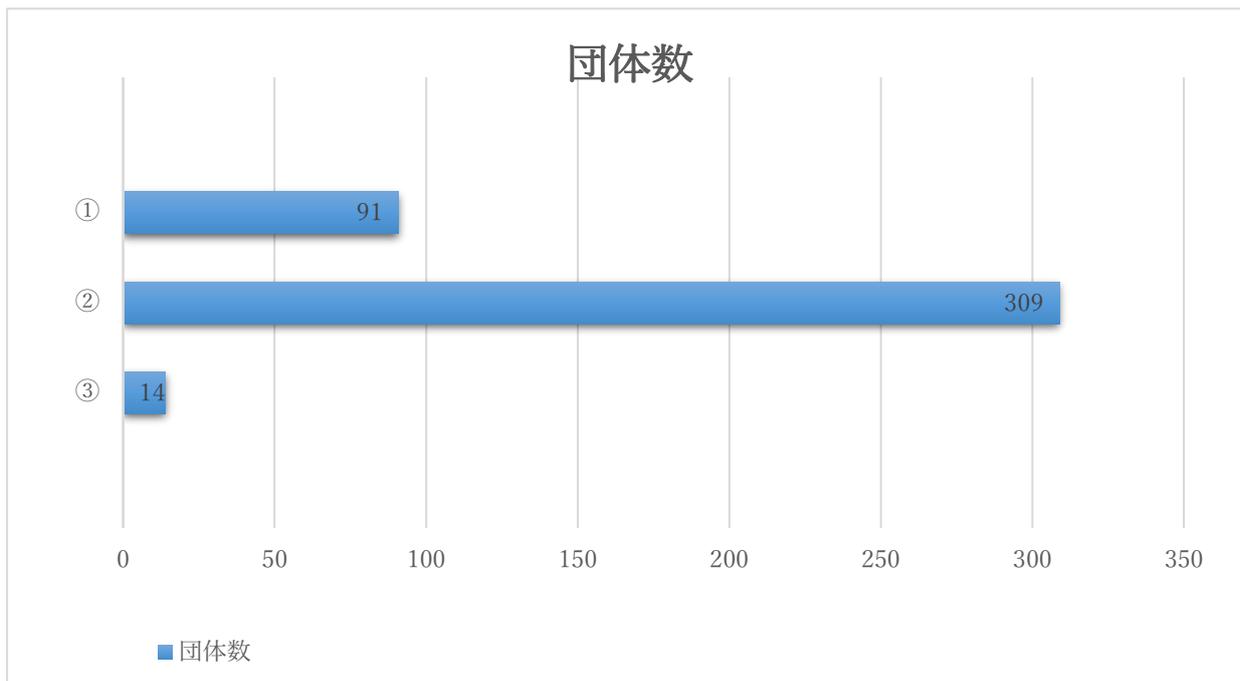
事業名	① 祭り・盆踊り	② 地域清掃	③ 運動会・ソフト ボール大会	④ 親睦旅行・ 懇親会	⑤ 防災訓練	⑥ 共同募金
団体数	212 (241)	76 (158)	143 (180)	170 (178)	129 (177)	16 (31)
(比率)	20.9%	7.5%	14.1%	16.8%	12.7%	1.6%

事業名	⑦ 敬老会	⑧ 餅つき大会	⑨ 年末警戒	⑩ 子どもの見守り	⑪ 高齢者見守り	⑫ その他
団体数	85 (120)	94 (119)	50 (74)	7 (17)	7 (18)	24 (27)
(比率)	8.4%	9.3%	4.9%	0.7%	0.7%	2.4%

その他の回答 (24)

- ・親子のつどい ・いきいき体操 ・ふれあい喫茶 ・スタンプラリー ・ラジオ体操
- ・夏祭り（子どもみこし） ・ボーリング大会 ・クランドゴルフ ・花見
- ・防犯パトロール ・忘年会、新年会 等々

(6)会長をはじめ、役員等に対して手当てや報酬などを支給していますか？



(N=414)

事業名	① 支給している	② 支給していない	③ 未記入
団体数	91	309	14
（比率）	22.0%	74.6%	3.4%

(7)「支給している」と回答された方にお聞きします。支給額は？

※《役職別支給額（年額）》は別表（1）のとおり

アンケートの回答では、「会長・副会長・部長」に対して「1,000円～4,999円」を支給している団体が最も多く、次に「5,000円～9,999円」、「10,000円～14,999円」と続いている。なお、会長に対して「50,000円以上」支給している団体は7団体あった。

「会計」は、「5,000円～9,999円」を支給している団体（21団体）が最も多く、次に「1,000円～4,999円」（18団体）、「10,000円～14,999円」（7団体）となっている。

また、「班長・地区長」については、殆どの団体（24団体）が「1,000円～4,999円」を支給している。

それぞれの役職の平均支給額は、「会長」は15,679円、「副会長」が10,105円、「会計」が9,378円、「部長」が4,753円、「班長・地区長」が3,391円、「監査・監事」は2,286円となっている。

別表（１）

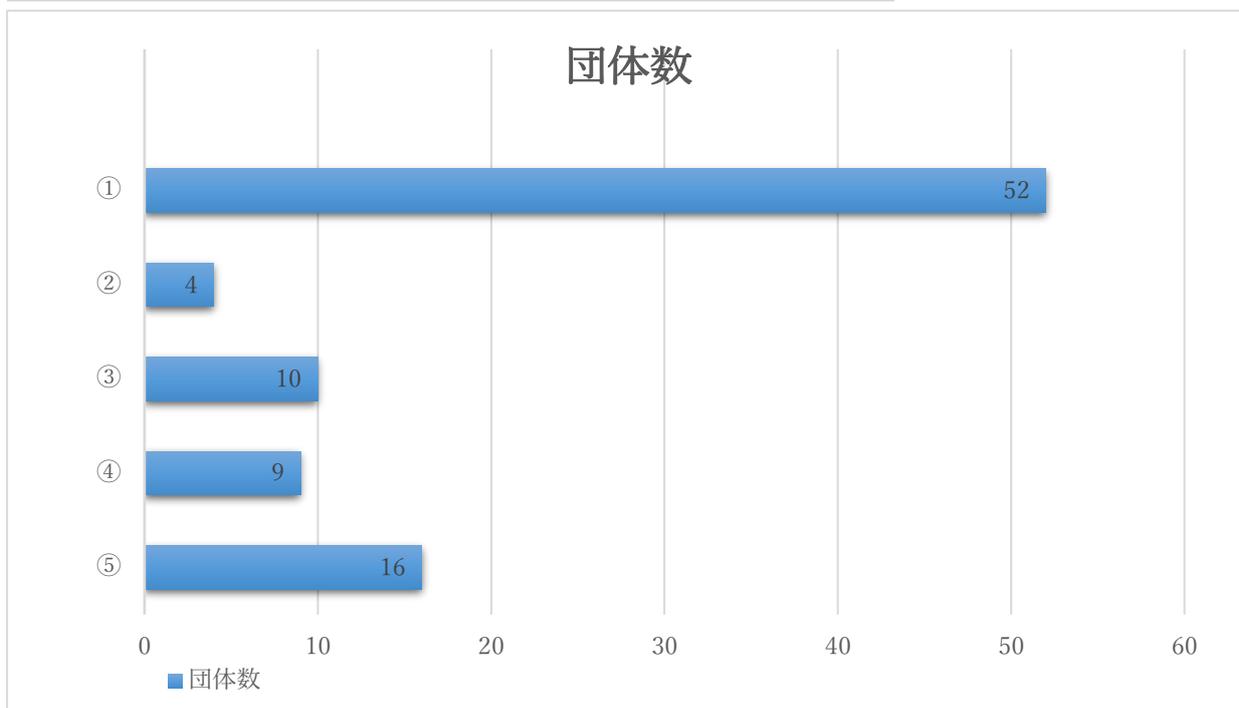
《 役 職 別 支 給 額（年額） 》

団体数

金 額 役 職	団体数				
	~999円	1,000円~ 4,999円	5,000円~ 9,999円	10,000円~ 14,999円	15,000円~ 19,999円
会 長	0	16	15	11	4
副会長	0	20	15	12	2
会 計	0	18	21	7	2
部 長	0	22	6	2	0
副部長	0	11	1	0	0
班長・地区長	3	24	1	2	0
役員理事	0	8	0	0	0
区長・組長	0	11	0	0	0
理事・総務部長	0	1	1	1	0
監査・監事	0	6	1	0	0
広報・事務局長	0	2	1	0	0
書記等	0	2	3	1	0
顧問・委員	1	0	1	1	0

金 額 役 職	20,000円~ 24,999円	25,000円~ 29,999円	30,000円~ 39,999円	40,000円~ 49,999円	50,000円 以 上
	会 長	8	1	5	1
副会長	2	1	4	1	2
会 計	5	1	3	0	2
部 長	1	0	1	0	0
副部長	3	0	0	0	0
班長・地区長	2	0	0	0	0
役員理事	0	0	0	0	0
区長・組長	0	0	1	0	0
理事・総務部長	0	0	0	0	0
監査・監事	0	0	0	0	0
広報・事務局長	0	0	0	0	0
書記等	0	0	0	0	0
顧問・委員	0	0	0	0	0

(8)規約又は会則、細則などで支給について定めていますか？



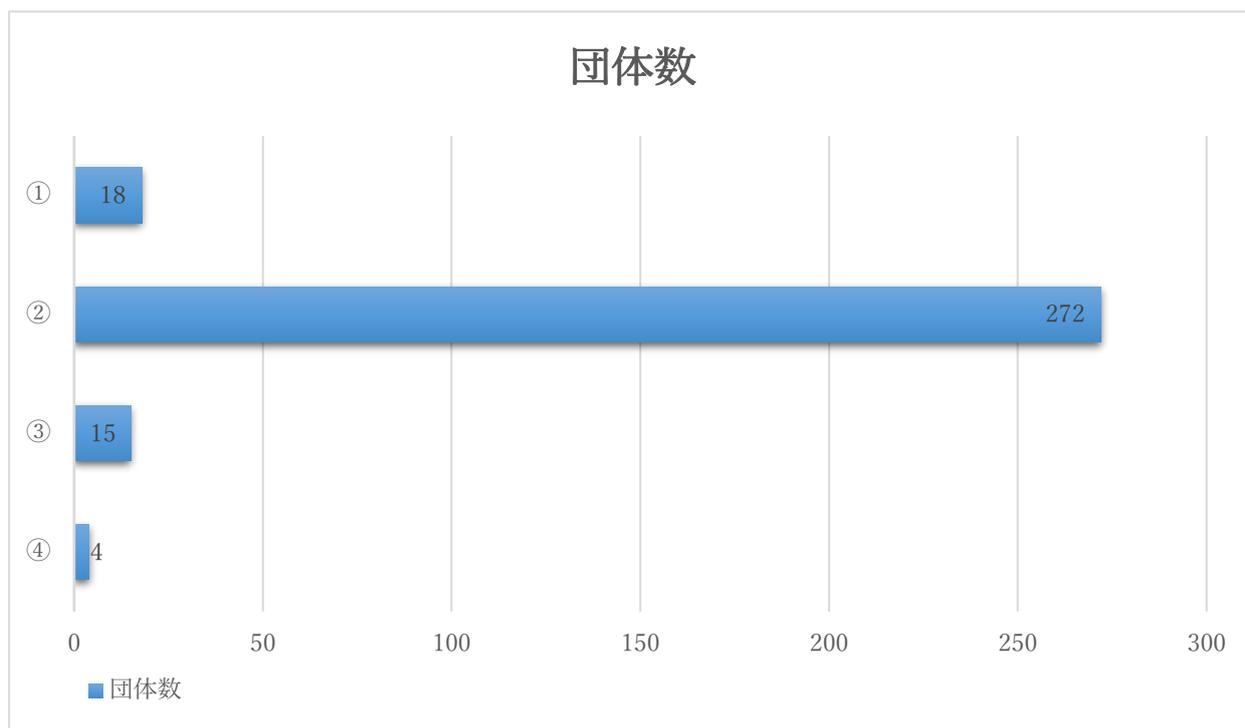
(N=91)

内 容	① 規約・会則	② 細 則	③ 規 程	④ その他	⑤ 未記入
団体数	52	4	10	9	16
(比率)	57.1%	4.3%	11.0%	10.0%	17.6%

その他の回答 (9)

・長年の慣例による ・総会にて承認 ・内規 ・総会報告書に記載のみ ・申し送り事項

(9) 「支給していない」と回答された方にお聞きします。今後、手当や報酬については？



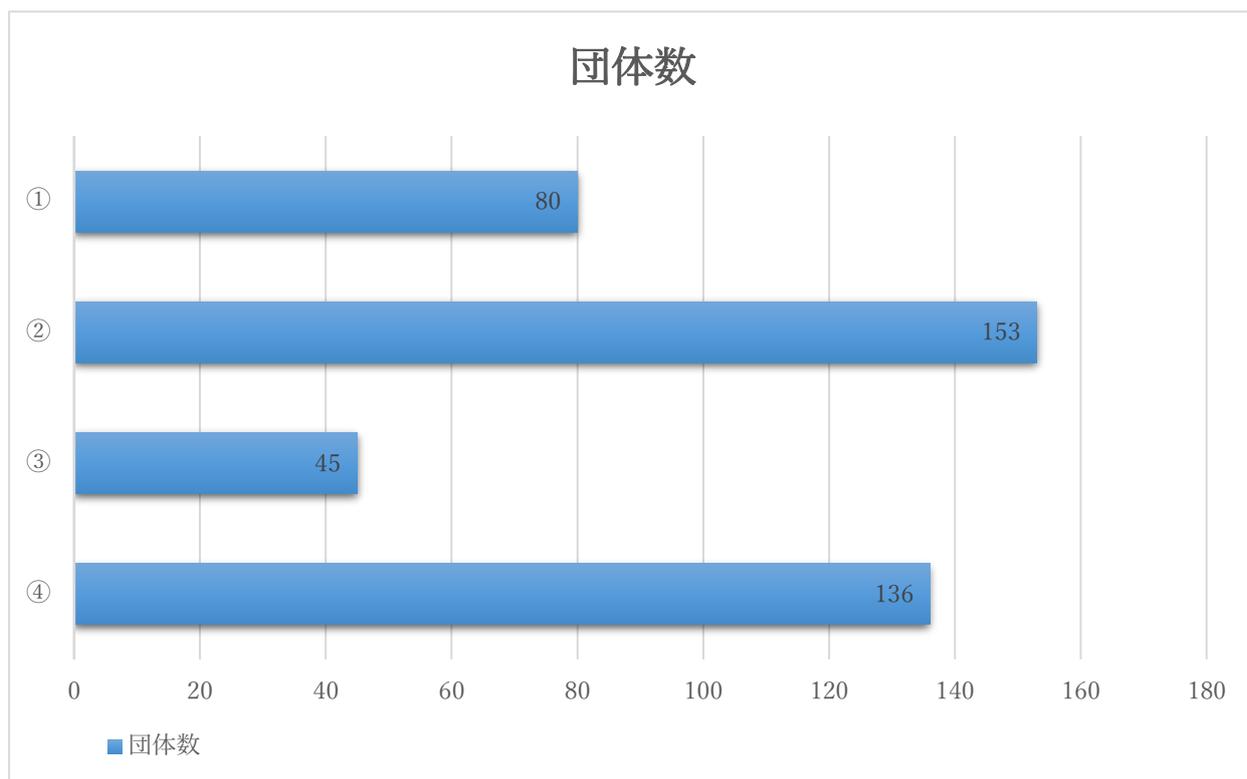
(N=309)

内 容	① 支給の方向で検討	② 今後も支給しない	③ その他	④ 未記入
団体数	18	272	15	4
（比率）	5.8%	88.0%	4.9%	1.3%

その他の回答（15）

- 検討案はあるが具体化していない
- 電話代として少額を支給
- 役員のなり手がなければ検討する
- 清掃等の長時間ボランティアを有償化
- その時の役員会にて決める・実費のみを支給
- 予算がない
- 何年か後に支給検討
- 高齢化に伴い役員に対する有償化を検討

(10) 貴自治会の区域内で火災が発生し住む所がない被災者（住民）を対象に、貴自治会館を「緊急避難施設」として利用することは可能ですか？



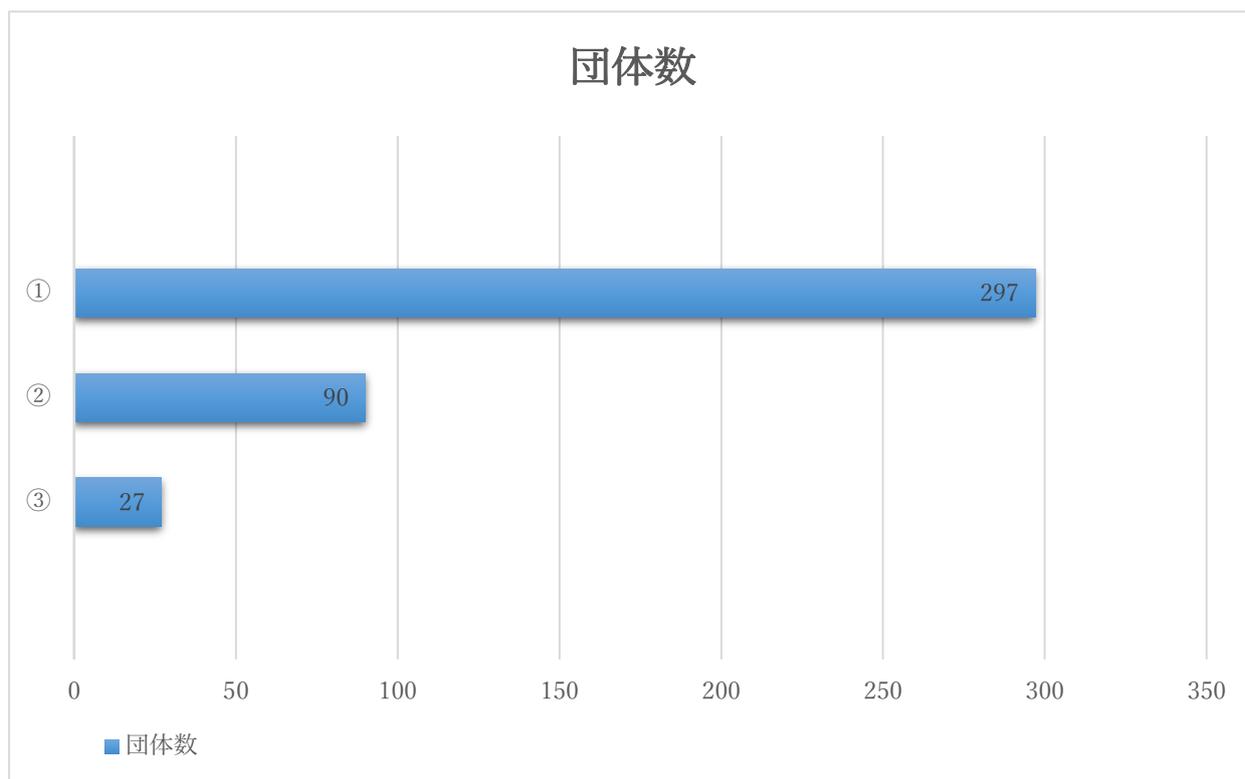
(N=414)

内 容	① 利用は可能	② 利用は不可能	③ 条件によっては利用可	④ 未記入
団体数	80	153	45	136
(比率)	19.3%	37.0%	10.9%	32.8%

「条件によっては利用可」の内容（45）

- 居住の日数による
- 1週間の期限付き
- 自治会役員の同意が必要
- 複数の自治会で共有のため全自治会の合意が必要
- 自治会、管理組合の承認が必要
- 宿泊を伴わないこと
- 自治会員であること
- 寝具等の用品が必要
- 自治会活動に影響に支障がない範囲
- 自治会加入者を優先
- 自治会加入を条件にする
- 使用や経費についてのガイドラインの整備が必要

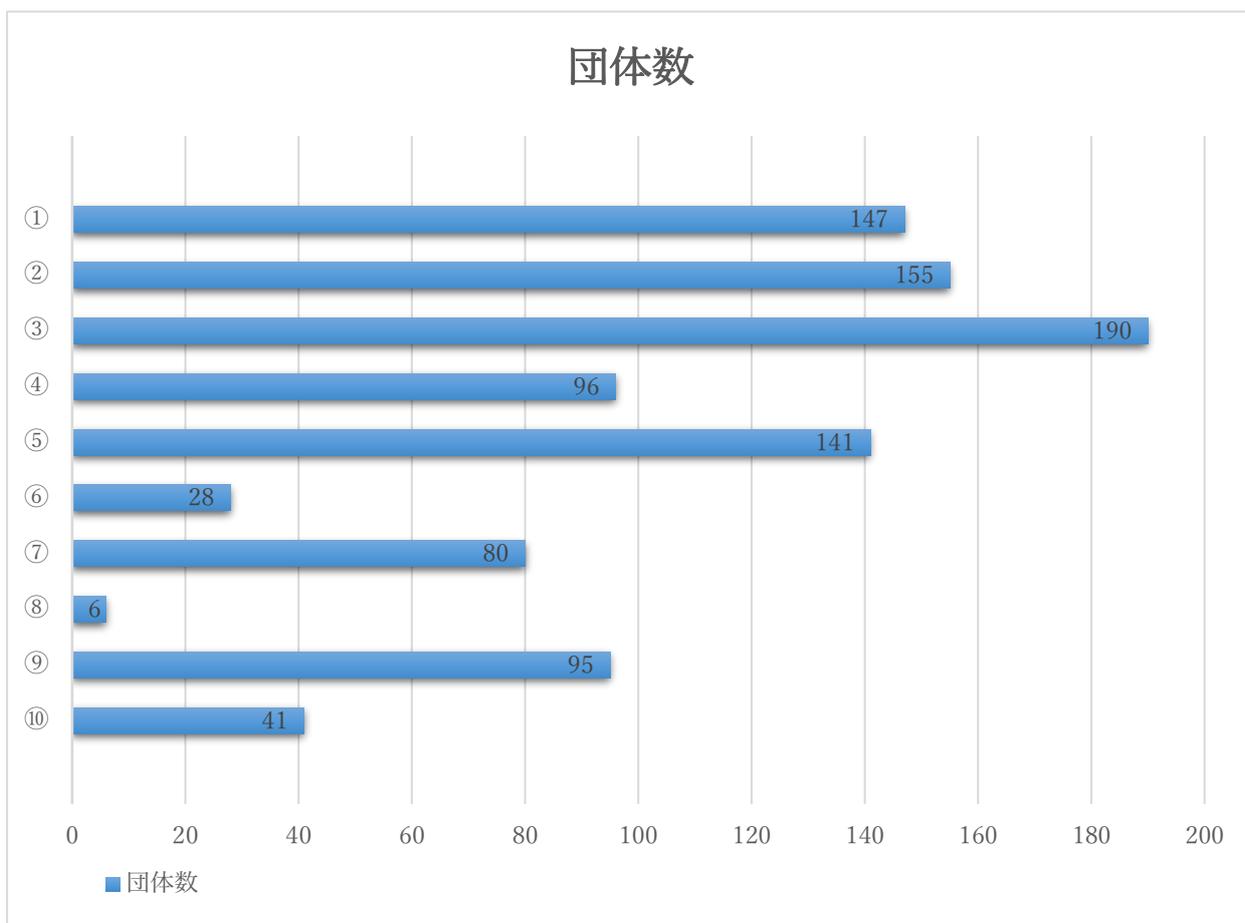
(11) 役員のなり手不足や自治会活動に参加しない等、人材の不足に対して困っていますか？



(N=414)

内 容	① 困っている	② 困っていない	③ 未記入
団体数	297	90	27
(比率)	71.7%	21.8%	6.5%

(12)若年層を含め、新たな人材確保を行うために工夫していることは？（複数回答可）



(N=979)

内 容	① 会合等の曜日・時間帯	② 業務の見直し・スリム化	③ 役員の役割分散による負担軽減	④ 様々な世代に対するイベント企画	⑤ 自治会情報の公開・透明性
団体数	147	155	190	96	141
(比率)	15.0%	15.8%	19.4%	9.8%	14.4%

内 容	⑥ HP等による情報発信	⑦ アンケートによる意見把握	⑧ 若年層向け研修会等の実施	⑨ 他自治会との交流(情報交換)	⑩ その他
団体数	28	80	6	95	41
(比率)	2.9%	8.2%	0.6%	9.7%	4.2%

その他の回答（41）

- ・クリーン作戦などで募集
- ・役員のスリム化と輪番制
- ・9月頃に役員募集のチラシを回覧
- ・複数の有志にて自治会活動を考えるワーキングチームを作りたい
- ・役員選任等の会則を改定し任期を決めたい（再任不可）
- ・定例会での出席者のよびかけ
- ・LINE やツイッターで情報発信し意見交換を行う
- ・SNS による双方向の意見交換
- ・役員会を定期的開催しコミュニティを促進
- ・人員確保の前に役員業務の負担軽減が必要
- ・市の主催による会議などを平日の夜か土日開催すべき
- ・公園清掃等の機会に人材確保
- ・町内会員との日常的な付き合いが必要
- ・PTA を含め自治会活動に参加してくれた人に声掛け
- ・任期 1 年の班長のなかからブロック代表者等を選出し役員会に出席してもらい、自治会活動に対する理解を深めてもらい人材発掘を図っている
- ・会長や組長は重荷になっており、共働きにも荷が重い
- ・自治会員は高齢化し若い世代は共働きなどで工夫するにも限界
- ・役員持ち回りとしているが困難者や辞退者が増えつつある
- ・総会出席も難しい状況であるので住民交流会としてお茶会を検討している
- ・イベントを多くするのではなく、一つのイベントの充実等を検討
- ・若い年代は加入しなくても困らないのでどんな計画を立てたとしても参加しない
- ・1年任期でできる人が順番にしている。

【まとめ】

令和4年度地域自治団体調査に基づくアンケート調査結果は以上のとおりです。

設問（11）の「役員のなり手不足等、人材の不足に困っていますか？」では約72%（297団体）の団体が「困っている」との回答でした。

自治会は役員及び会員の高齢化が進んでおり、運営や活動に支障を来していることから、将来的には休会や解散に追い込まれる団体が出てくるのが危惧されます。

自治会を存続しコミュニティ活動の活性化や促進を図るうえで、若年層の人材確保は喫緊の課題となっています。設問（12）の回答のとおり、自治会では様々な方法にて人材確保を行っています。

ただ、時代とともに共働き世帯が増え、自治会に対する無関心さも加わり、若年層の人材を確保することが厳しい状況となっています。

今後は、「地域団体の運営に係る事務負担の軽減」、「活動の担い手となる人材確保に向けた地域団体の取り組みに対する支援」などの検討に加え、「若年層のイベントボランティアの登録」（※活動の参加のきっかけづくり）、「自治会活動への体験入会」（※自治会活動に対する理解）などの方法も取り入れながら、人材確保に努めることが必要です。